

令和2年度厚生労働科学研究費補助金（移植医療基盤整備研究事業）
5 類型施設における効率的な臓器・組織の提供体制構築に資する研究
—ドナー評価・管理と術中管理体制の新たな体制構築に向けて—

分担研究報告書

「ドナー家族サポート体制に関する研究」

- 研究分担者：田崎 修（長崎大学・病院 高度救命救急センター・教授）
研究分担者 横田 裕行（日本体育大学保健医療学研究科・研究科長）
研究分担者 織田 順（東京医科大学・救急災害医学分野・主任教授）
研究分担者 中森 靖（関西医科大学総合医療センター・救急医学科・教授）
研究分担者 吉矢 和久（関西医科大学総合医療センター・救急医学科・病院教授）
研究分担者 松本 博志（大阪大学・医学系研究科法医学・教授）
研究分担者 齋藤 大蔵（防衛医科大学校・外傷研究部門・教授）
研究分担者 加藤 和人（大阪大学・医学系研究科医学倫理/生命倫理・教授）
研究分担者 別所 一彦（大阪大学・医学系研究科小児科学・准教授）
研究協力者 藤見 聡（大阪急性期・総合医療センター・救急診療科・主任部長）
研究協力者 早川 航一（長崎大学・病院 高度救命救急センター救急・国際医療支援室・教授）
研究協力者 中土居 智子（大阪大学医学部附属病院・高度救命救急センター・看護師長）
研究協力者 平尾 朋仁（長崎大学・病院 高度救命救急センター・講師）
研究協力者 竹田 昭子（長崎県臓器移植コーディネーター）

研究要旨

臓器提供体制においてドナー家族のサポート体制の構築は極めて重要である。しかし、その指針は明確に示されていない。本研究の目的はドナー家族のサポート指針を作成することであった。2019年度に作成した「ドナー家族サポート体制案」を基に、救命救急センター所属の研究分担者をはじめ、法医学者、小児科医、医学・生命倫理学者との意見交換を重ねることにより修正を加えた。また、全体の班会議での議論も踏まえて修正を重ねた。昨年度からの主な変更点は、以下の通りである。①サポートの対象を「ドナー家族」から「重症患者の家族」に変更した。②重症患者に対する患者・家族ケアチーム【患者・家族ケアチーム(A)】と脳死下臓器提供に向けた患者・家族ケアチーム【患者・家族ケアチーム(B)】を分けて記載した。③小児の虐待に関する記載を追加した。④組織提供についての記載を追加した。また、本研究では、当初、家族サポート体制の「指針」を作成する予定であったが、全国に様々な規模の5類型施設があり、施設の事情により、様々な職種が各々異なる業務を行っていることや、患者入院中のみならず退院後のサポートについての具体的な記載も必要、との観点から、本研究班の成果物としては、「指針」とはせずに、「考え方」という形式でまとめることとなった。2021年度は、5類型施設における検証やアンケート調査を行い、さらに内容を充実させる予定である。

A. 研究目的

臓器提供体制においてドナー家族のサポート体制の構築は極めて重要である。しかし、現状では、誰が、何時、どのような形で、何時まで家族の支援にあたるべきか等が確立されていない。本研究の目的はドナー家族のサポート指針を作成することであった。2019年度においては、研究代表者、および研究分担者における家族支援体制の現状を把握するとともに、実施可能な支援体制案を作成した。2020年度は、5類型施設での運用や検証に向けて、家族サポート指針案としてまとめることを目的とした。

B. 研究方法

昨年度作成した「ドナー家族サポート体制案」を基に、救命救急センター所属の研究分担者をはじめ、法医学者、小児科医、医学・生命倫理学者との意見交換を重ねることにより修正を加えた。また、全体の班会議（7月22日、11月25日、3月29日）での議論も踏まえて修正を重ねた。

（倫理面への配慮）

2020年度は家族への支援提供体制に関する研究であり、患者・家族の対応や患者情報の使用はなかったため、倫理的に問題となる点はなかった。

C. 研究結果

患者家族の円滑なサポートを目的として、別添「重症患者の家族サポートに関する考えかた」を作成した。昨年度は「ドナー家族のサポート体制案」としていたが、名称を「ドナー家族」から「重症患者の家族」に変更した理由は以下の通りである。救急診療科や脳外科等、臓器提供側の医療・ケアチームにとっては、最初から「ドナー家

族」が存在するわけではない。あくまで救命を目的に治療を行う患者の家族がいて、必要に応じて患者家族の支援を行い、結果的に「ドナー家族」に対する支援につながることになる。従って、家族サポートの重要な点は、臓器提供ありきの家族サポートではないこと、そして治療の開始時点から患者および家族に寄り添い、患者にとって最善の治療・ケアを目指すことにある。この点から言えば、臓器提供の希望の有無にかかわらず、家族をサポートしていく姿勢が最も重要である。

その他、昨年度からの主な変更点を以下に示す。

a. 内容が一目でわかるように目次を作成した。

b. 重症患者に対する患者・家族ケアチーム【患者・家族ケアチーム(A)】と脳死下臓器提供に向けた患者・家族ケアチーム【患者・家族ケアチーム(B)】を分けて記載した。

臓器提供の有無にかかわらずサポートする【患者・家族ケアチーム(A)】と家族が臓器提供を希望した場合に組織する【患者・家族ケアチーム(B)】では構成や役割が異なるため、別のチームとして記載した。ドナーが発生してからのチーム結成は混乱を生じるので、あらかじめチーム構成を決めておくことが望ましい。チーム名については、2019年度は「医療・ケアチーム」としていたが、厚労科研横田班作成の「臓器提供ハンドブック」との整合性を図るため「患者・家族ケアチーム」に改めた。

c. 小児の虐待に関する記載を追加した。

小児の場合には、虐待に関する判断が必要となるため、家族への説明や虐待防止委員会との連携について記載した。

d. 組織提供についての記載を追加した。

家族が組織提供も希望した場合に組織移植コーディネーターが説明できることを追加した。

e. 「人生の最終段階の医療・ケア方針決定に至るフローチャートの一例」を修正した。

フローの中に番号を付して、説明文がどこを指しているかを明確にした。

本研究では、家族サポート体制の指針を作成する予定であったが、全国に様々な規模の5類型施設があり、施設の事情により、様々な職種が各々異なる業務を行っていることや、患者入院中のみならず退院後のサポートについての具体的な記載も必要、との観点から、本研究班の成果物としては、「指針」とはせず、「考え方」という形式でまとめることとなった。

D. 考察

今年度の研究においては、昨年度のサポート案を参考に、救命救急センター所属の医師だけでなく、小児科医、法医学者、医学・生命倫理学者等、各方面からのご意見を頂き、内容を修正することができた。一定の考え方を示すことができたと考えている。しかし、全国の5類型施設には、救命救急センターだけでなく、日本脳神経外科学会の基幹・連携施設や、日本小児総合医療施設協議会等の多様な施設があり、また、その規模も様々である。2021年度は全国の5類型施設にアンケート調査を行う予定であることから、異なる視点からのご意見を頂きさらに修正を加える予定である。

今年度作成した「重症患者の家族サポートに関する考え方」においては、患者退院後の家族支援について、「退院後の家族支援についても配慮する。退院後、家族を支援す

る人がいるかを確認し、家族の生活に支援が必要な場合にはMSW等と連携を図って対応する。もし精神的な支援が必要な場合には、移植コーディネーターと連携をとって対応する。」と記載した。本研究班においては、急性期の医療施設で勤務する研究者が多いことから、院内での家族支援、とりわけ臓器提供時の支援にのみ目が行きがちである。しかし、患者の家族にとっては、退院後の期間に本当に支援を必要とする状況が発生している可能性がある。本件については、現在日本臓器移植ネットワークが臓器提供を行った患者家族の大規模調査を実施しており、その分析結果と提言を待ちたい。

E. 結論

2019年度に作成した「ドナー家族サポート体制案」に修正を加え、「重症患者の家族サポートに関する考え方」を作成した。2021年度は、5類型施設における検証やアンケート調査を行い、さらに内容を充実させる予定である。

資料等

・資料4：重症患者の家族サポートに関する考え方

・参考資料1

人生の最終段階における医療・ケアの決定プロセスに関するガイドライン解説編 平成30年3月 人生の最終段階における医療の普及・啓発の在り方に関する検討会

・参考資料2

救急・集中治療における終末期医療に関するガイドライン～3学会からの提言～ 平成26年11月4日 日本集中治療医学会、日本救急医学会、日本循環器学会

・参考資料3

集中治療領域における終末期患者家族のこころのケア指針 2011年5月26日 日本集中治療医学会 倫理委員会、看護部会 倫理ワーキンググループ

3. その他 : なし。

F. 健康危険情報

なし。

G. 研究発表

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

1) 田崎修：重症患者の家族サポートに関する指針の作成に向けて：第 56 回日本移植学会総会（WEB 開催）令和 2 年 11 月

2) 平尾朋仁：長崎県における臓器提供施設間の連携・支援体制構築への取り組み：第 56 回日本移植学会総会（WEB 開催）令和 2 年 11 月

3) 平尾朋仁：Me は何しに臓器提供へ？-救急医としての臓器提供への思い-：第 56 回日本移植学会総会（WEB 開催）令和 2 年 11 月

4) 竹田昭子：都道府県臓器移植コーディネーターの課題；厚生労働科学研究補助金質問紙調査による：第 56 回日本移植学会総会（WEB 開催）令和 2 年 11 月

H. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得：なし。

2. 実用新案登録 : なし。